

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 高校通級体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育支援係 電話番号：058-272-1111(内8684)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,515 千円 (前年度予算額： 2,806 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,806	0	0	0	0	0	0	0	2,806
要求額	2,515	0	0	0	0	0	0	0	2,515
決定額	2,515	0	0	0	0	0	0	0	2,515

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・中学校の状況

○特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級)の生徒数468人(H30) → 1,065人(R7)

○通級指導を受けている生徒数 345人(H30) → 1,420人(R7)

・高校学校の状況

○令和7年度「高等学校における通級による指導」受講者は自校型46人、他校型9人、巡回型140人であり、合計195人となっている。(過去最多)

○令和7年度は岐阜・美濃・可茂・東濃地域で巡回型を開講した。飛騨地域は他校型のニーズが高いため、他校型を継続する(要望があれば巡回指導を個別対応)。

(2) 事業内容

- ・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、各地域に1校拠点校を設置、そこに配置された通級専任教員(1名または2名)が地域内の高等学校を巡回訪問し、通級による指導を実施及び推進する。

- ・地域内の高等学校で、次年度の受講者の決定や、学校のニーズに合わせた教育相談を実施。

- ・通級指導者の養成(中央研修や通級担当者会議)

(3) 県負担・補助率の考え方
県 10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	858	発達障がい支援スーパーバイザー 拠点校指導助言・巡回指導
旅費	1,585	拠点校通級専任教員、指導主事 学校訪問
消耗品費	72	教材、書籍、印刷用紙等
合計	2,515	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育進行基本計画（2024～2028年度）

(2) 国・他県の状況

平成30年度から通級による指導の制度化

- ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成28年3月）
- ・学校教育法施行規則改正（平成28年12月）
- ・高等学校学習指導要領改訂（平成29年3月）

(3) 後年度の財政負担

- ・各圏域で設置するため、先発校の費用負担は数年後解消し、事業費の増嵩を抑えて実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県立高校で実施する事業であり、県で実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

巡回型は令和6年度に可茂地域で開講し、これで岐阜・美濃・可茂の3地域で実施となる。令和7年度開講に向け残る西濃・東濃地域の準備を行う。飛騨地域は引き続きニーズが高い他校型を行う。令和7年度には希望する生徒がどの学校に在籍しても指導を受けられるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

学校・生徒個人のニーズに応じて通級による指導の受講を検討するため、指標の設定は適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、山県（自校型）で開講、6校で実施となる。受講者61人。「通級体制強化事業」において、岐阜地域、美濃地域で巡回型の準備を開始し、それぞれの拠点校を岐阜北、関とした。翌年度の受講を考慮したプレ講座を18校34人が受講した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、山県（自校型）で開講、6校で実施となる。受講者64人。「通級体制強化事業」において、岐阜地域、美濃地域で巡回型の準備を開始し、それぞれの拠点校を岐阜北、関とし39人が受講した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、7校で実施した。57人が受講した。「高校通級体制強化事業」において、西濃地域、東濃地域で巡回型の準備を開始し、それぞれの拠点校を岐阜北高等学校、関高等学校とし78人が受講した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒および在籍する学校は県立高校で100%である。各学校に支援を行うため、他校型または巡回型を早い段階で全県的に展開する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	・令和7年度に巡回型を飛騨地域で実施したが、受講者が自校型・他校型・巡回型合わせて170人であった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	・巡回型を早期に全県的に開始したいが、予算と教員の都合上、順次の開講となる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 通級による指導をできる教員が少ない。現在は特別支援学校籍の教員を通級加配として高等学校に配置しているが、巡回型の拡大とともに、高校籍教員で指導できる教員を早期に育成する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 通級指導を希望する生徒がどの学校に在籍しても、指導を受けられるよう整備する。また、通級指導担当者会議や研修をととして通級指導の指導内容の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	